

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	24 市有財産の有効活用				重要度	A			
番号・取組事業名	24001	未利用地の売却及び有償貸付の推進			作成日	H30.4.1			
担当部署	030300	総務部 資産管理課			責任者	成嶋 正俊			
取組年度	H28	～	H32						
効果	歳入増加								
最終目標	市有地の中で、当初の利用目的等が無くなり、将来的にも活用予定の無い未利用地については積極的に売却を進め、売却に適さない物件について有償貸付等を推進する。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	計画どおり	全庁的な未利用地調査を実施し、未利用地となっている市有地について積極的に売却を行った。売却に問題のある物件については、問題点の解決を図り、売却及び有償貸付等を検討した。							
平成29年度	計画どおり	全庁的な未利用地調査を実施し、未利用地となっている市有地について積極的に売却を行った。売却に問題のある物件については、問題点の解決を図り、売却及び有償貸付等を検討した。							
平成30年度	計画どおり	全庁的な未利用地調査を実施し、未利用地となっている市有地について積極的に売却を進める。売却に問題のある物件については、問題点の解決を図り、売却及び有償貸付等を検討する。							
平成31年度	実施	全庁的な未利用地調査を実施し、未利用地となっている市有地について積極的に売却を進める。売却に問題のある物件については、問題点の解決を図り、売却及び有償貸付等を検討する。							
平成32年度	完了	全庁的な未利用地調査を実施し、未利用地となっている市有地について積極的に売却を進める。売却に問題のある物件については、問題点の解決を図り、売却及び有償貸付等を検討する。							
成果指標	指標名	未利用地の売却額					単位	千円	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		31,549	42,298	55,073	—	—		
	変更計画値	49,500						0	
効果額	実績値		113,390	35,000	95,134			0	
	歳入増加	当初計画額	49,500	△ 17,951	△ 7,202	5,573		△ 19,580	
		変更計画額	49,500					0	
		実績額		63,890	△ 14,500	45,634		95,024	
	歳出削減	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	計	当初計画額	49,500	△ 17,951	△ 7,202	5,573	0	0	△ 19,580
		変更計画額	49,500	0	0	0	0	0	0
実績額			63,890	△ 14,500	45,634	0	0	95,024	
見込まれる その他効果 (金額以外)									

H30

アクションプラン(平成30年度)

推進項目	24 市有財産の有効活用				重要度	A			
番号・取組事業名	24001	未利用地の売却及び有償貸付の推進	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31			
担当部署	030300	総務部 資産管理課	責任者	成嶋 正俊	担当者	公共施設マネジメント担当			
	区分	取組内容・目標							
平成30年度	計画どおり	全庁的な未利用地調査を実施し、未利用地となっている市有地について積極的に売却を進める。売却に問題のある物件については、問題点の解決を図り、売却及び有償貸付等を検討する。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	未利用地調査			○					
2	未利用地の転活用調査				○				
3	未利用地の売却候補地の選定				○				
4	早期に売却できない未利用地の売却, 貸付, 継続保有の区分けの検討				○				
5	売却の実施					○	○		
6	早期に売却できない未利用地売却の解決策の検討					○	○		
7	売却に適さないもの等の貸付の検討					○	○		
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・29年度に実施した一般競争入札において応札のなかった物件について、先着順による継続募集を実施。 ・継続募集に引き続き、官公庁オークションを活用した入札を実施。 ・8月に公有財産(土地)管理運用検討会を開催し、今年度売却物件を選定。12月から一般競争入札方式で売却募集を実施予定(新規物件:3件) 				
進捗・実績									
		成果指標名	未利用地の売却額	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					55,073		95,134		
	年度末	達成状況【成果】	達成	コメント	昨年度からの継続物件1件(9,123,900円)、今年度一般競争入札物件1件(86,010,000円)の合計2物件について売却。 引き続き、売却可能な物件を積極的に売却し、売却できない物件については、有償貸付等の有効活用を検討する。				
		進捗状況【活動】	計画どおり						
		計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント				
	計画値		無						
評価	評価者	鬼沢 徹雄	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	売却のみに拘ることなく、有償貸し付けによる活用などの方法も検討されたい。					
	方向性	継続実施							

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	24 市有財産の有効活用				重要度	B			
番号・取組事業名	24003	太陽光発電設備設置運営事業		作成日	H30.4.1		更新日	H31.3.31	
担当部署	080500	環境部 環境政策課		責任者	原田 明廣		担当者	環境政策担当	
取組年度	H28	～	H32						
効果	歳出削減								
最終目標	市が所有する公共施設の屋根や土地に太陽光発電設備を設置することで、①未利用地の有効活用、②再生可能エネルギー普及促進の啓発、③新たな財源の確保を図る。 実施可能な施設や土地が発生した場合、適宜実施する。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	計画どおり	手賀近隣センターに太陽光発電設備を設置した。							
平成29年度	計画どおり	(仮称) 柏の葉新設中学校に太陽光発電設備を設置した。							
平成30年度	その他	実施可能な施設を所管する部署と協議を図り、太陽光発電設備設置を検討する。							
平成31年度	実施	実施可能な施設を所管する部署と協議を図り、太陽光発電設備設置を検討する。							
平成32年度	完了	実施可能な施設を所管する部署と協議を図り、太陽光発電設備設置を検討する。							
成果指標	指標名	太陽光発電設備設置施設数					単位	箇所	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		1	1	0	—	—	2	
	変更計画値	2						0	
実績値		1	1	0			2		
効果額	歳入増加	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	歳出削減	当初計画額	4,188	179	357	2,144	2,144	2,144	6,968
		変更計画額							0
		実績額		175	402	546			1,123
	計	当初計画額	4,188	179	357	2,144	2,144	2,144	6,968
		変更計画額		0	0	0	0	0	0
		実績額		175	402	546	0	0	1,123
見込まれる その他効果 (金額以外)									

アクションプラン(平成30年度)

推進項目	24 市有財産の有効活用				重要度	B		
番号・取組事業名	24003	太陽光発電設備設置運営事業	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31		
担当部署	080500	環境部 環境政策課	責任者	原田 明廣	担当者	環境政策担当		
	区分	取組内容・目標						
平成30年度	その他	実施可能な施設を所管する部署と協議を図り、太陽光発電設備設置を検討する。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	実施可能施設検討			○	○	○	○	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	学校施設等の長寿命化や個別施設計画の内容を確認し、設置可能な施設や設備等について関係課と協議した。今後、仕様作成の段階で導入を検討してもらうよう依頼した。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	太陽光発電設備設置施設数	計画値	単位	箇所	実績値	単位	箇所
				0			0	
	達成状況【成果】	その他	コメント	太陽光発電設備の設置予定及び実績がなかったが、柏市公共施設等低炭素化指針に基づき次年度以降に改修等を予定している施設の管理部署と設置についての協議を行った。				
	進捗状況【活動】	その他						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	國井 潔	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	平成30年度での新築・改修案件がなかったため左記の評価とした。当該設備の設置については設計構想段階での導入検討が肝要である。また、設置にかかるイニシャルコストが課題となることもあるため、助成金等の情報収集に努め、費用対効果の提案や財政部門への申し添えを行うなど、施設担当課を支援していくこと。引続き、各施設の管理計画と密に連携して機会を捉え、太陽光発電設備の設置普及に尽力されたい。				
	方向性	取組み強化						

H30

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	24市有財産の有効活用					重要度	B		
番号・取組事業名	24004	ネーミングライツの導入		作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31		
担当部署	140800	都市部公園緑政課		責任者	佐藤 誉	担当者	茶野木 晶		
取組年度	H29	～	H30						
効果	歳入増加								
最終目標	ネーミングライツを導入し、都市公園の維持管理費に対する財源の確保を図る。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度									
平成29年度	計画どおり	3公園に対して募集を行ったが、応募・決定のあったのは1公園のみであった。							
平成30年度	完了 (事業終了)	前年度に決定した事業者と協定を締結し、ネーミングライツ料による歳入が得られた。							
平成31年度									
平成32年度									
成果指標	指標名	ネーミングライツ導入効果額					単位	千円	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値			0	10,200	10,200	10,200	4,500	
	変更計画値				1,500	1,500	1,500	4,500	
	実績値			0	1,500				
効果額	歳入増加	当初計画額			0	10,200	10,200	10,200	30,600
		変更計画額				1,500	1,500	1,500	4,500
		実績額			0	1,500			1,500
	歳出削減	当初計画額							0
		変更計画額							0
		実績額							0
	計	当初計画額		0	0	10,200	10,200	10,200	30,600
		変更計画額		0	0	1,500	1,500	1,500	4,500
		実績額		0	0	1,500	0	0	1,500
見込まれる その他効果 (金額以外)					歳入増加だけでなく、地域の活性化等による副次的効果を期待する。	歳入増加だけでなく、地域の活性化等による副次的効果を期待する。	歳入増加だけでなく、地域の活性化等による副次的効果を期待する。		

H30

アクションプラン(平成30年度)

推進項目	24 市有財産の有効活用				重要度	B			
番号・取組事業名	24004	ネーミングライツの導入	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31			
担当部署	140800	都市部公園緑政課	責任者	佐藤 誉	担当者	茶野木 晶			
	区分	取組内容・目標							
平成30年度	完了 (事業終了)	前年度に決定した事業者と協定を締結し、ネーミングライツ料による歳入が得られた。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	協定書の施行			○					
2	ネーミングライツ料の請求				○				
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	協定を4月1日付で締結、ネーミングライツ料は7月2日に納入済み。				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	ネーミングライツ導入効果額	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					1,500			1,500	
		達成状況【成果】	達成	コメント	計画値どおり、1,500千円の歳入を得ることができた。				
		進捗状況【活動】	完了 (事業終了)						
	計画変更 (次年度以後)	取組内容		コメント					
		計画値							
評価	評価者	南條 洋介	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	使用料収益は期待どおりの効果が得られているが、協定先との調整を密に図り、イベント等の拡充を図り更なる地域貢献面での検討をすること。					
	方向性	完了 (目的達成)							

H30

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	24 市有財産の有効活用					重要度	B		
番号・取組事業名	24005	ネーミングライツの導入(柏市塚崎運動場野球場)			作成日	H30.11.21	更新日	H31.3.31	
担当部署	280200	生涯学習部 スポーツ課			責任者	橋爪 良洋	担当者	推進担当	
取組年度	H30	～	H31						
効果	歳出削減								
最終目標	市が所有するスポーツ施設を有効に活用することにより、新たな財源の確保と施設サービスの維持・向上を図るため、市有スポーツ施設へネーミングライツを導入し、歳出の削減や地域活性化につなげる。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度									
平成29年度									
平成30年度	実施	ネーミングライツの導入に向けて、関係部署と調整							
平成31年度	完了	ネーミングライツ・スポンサーの募集、事業者の決定、ネーミングライツ協定の締結							
平成32年度									
成果指標	指標名	ネーミングライツ導入効果額(相当額)					単位	千円	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値				0	500	500	1,000	
	変更計画値							0	
効果額	歳入増加	実績値			0			0	
		当初計画額						0	
		変更計画額						0	
	歳出削減	実績額				0	500	500	1,000
		当初計画額				0	500	500	1,000
		変更計画額				0			0
計	実績額	0	0	0	0	500	500	1,000	
	当初計画額	0	0	0	0	500	500	1,000	
	変更計画額	0	0	0	0	0	0	0	
見込まれる その他効果 (金額以外)					施設利便性向上による利用者の増加	施設利便性向上による利用者の増加			

H30

アクションプラン(平成30年度)

推進項目	24 市有財産の有効活用				重要度	B			
番号・取組事業名	24005	ネーミングライツの導入(柏市塚崎運動場野球場)	作成日	H30.11.21	更新日	H31.3.31			
担当部署	280200	生涯学習部 スポーツ課	責任者	橋爪 良洋	担当者	推進担当			
	区分								
平成30年度	実施	ネーミングライツの導入に向けて、関係部署と調整							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	手法の検討					○	○		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況		コメント						
進捗・実績									
年度末	成果指標名	ネーミングライツ導入効果額(相当額)		計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					0			0	
	達成状況【成果】	達成		コメント	<p>・提案募集型にてネーミングライツの受付を行うため、事業所管課である企画調整課と協議し、年度明けに随時募集の受付が可能となるよう調整を行った。</p> <p>・今後は、提案が来た場合の具体的な対応方法のほか、過去の状況や他市の事例等を参考に各施設の適切なネーミングライツ料を算出していく必要がある。</p>				
	進捗状況【活動】	その他							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント					
	計画値	無							
評価	評価者	小貫 省三		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	<p>市の財政状況が厳しい中で、歳入増加や歳出削減が見込めるネーミングライツの導入は積極的に検討すべき。他自治体の事例も参考にしながら、慎重に事務を進める必要がある。</p>				
	方向性	継続実施							